

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前 年		前 年		前 年		前 年	
51年 7～9月	85	64	2,508	2,456	683	1,952	1,825	504
10～12月	74	74	1,679	3,239	588	2,206	1,091	1,033
51 年 12 月	22	17	724	1,410	279	1,145	445	265
52 年 1 月	11	4	596	271	507	171	89	100
2 月	26	9	948	215	474	34	474	181

実体経済の動向

◇生産は横ばい、出荷は増加

(生産——横ばい)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微減(－0.1%)のあと横ばい(船舶を除くと＋0.3%)

受け著増などからやや手間どったものの、事業債発行減による国債へのシフト等に助けられておおむね順調に推移した模様である。

2月の金融債発行額(純増ベース)は、2,248億円と前月(2,358億円)比微減となったが、前年比では2.3倍の著増(運用部引受け分を除いた実勢での前年比は4割強増)となった。これは既発債市況が月央まで堅調に推移し、金融債も一時的に市場利回りが応募者利回りを下まわる状況となったことなどから、余資金融機関、官庁共済、事業法人等が利付債に強い購入意欲をみせたことによる。

となった(前年同月比＋11.3%)。1月の生産を財別にみると、耐久消費財は電気洗たく機、電気冷蔵庫、カラーテレビ、二輪自動車等の増加を中心に、また非耐久消費財も灯油、金属洋食器、革ぐつ等の増加から、建設資材はアルミニウムドア、橋梁、鉄丸くぎ等の増加から、それぞれ前月減少のあと増加した。一方、生産財はアルミ地金、鉛電池、ポリプロピレン等が増加した反面、高炉製品(粗鋼、鋼板)、綿糸・綿織物、紙・パルプ等が減少したため3か月連続増加のあと横ばいとなった。また一般資本財は繊維機械、圧延機械、ポンプ、金属工作機械の減少を主因に4か月ぶりに、また資本財輸送機械も鉄道車輛、船舶、普通トラ

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(－)率・%)

	51年				51年		52年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
鉱 指 数	118.8	125.2	126.6	127.8	128.9	128.8	128.8
工 前期(月)比	5.8	5.4	1.1	0.9	2.5	0.1	0
業 前年同期(月)比	12.4	14.6	13.6	13.7	15.9	13.7	11.3
投 資 財	8.4	5.2	1.2	3.3	3.2	0.9	1.8
資 本 財	10.4	5.9	0.5	4.0	3.5	1.8	2.4
同 (輸送機械を除く)	8.8	6.2	2.0	6.1	4.6	3.0	2.2
輸 送 機 械	12.0	6.3	0.9	0.4	1.8	0.7	4.3
建 設 資 材	2.8	3.9	2.3	2.4	1.2	1.2	0.3
消 費 財	6.5	6.3	1.3	2.6	2.6	1.8	2.9
耐 久 消 費 財	10.6	7.6	4.5	3.7	2.9	0.7	4.6
非 耐 久 消 費 財	3.0	4.9	2.0	1.6	2.0	2.0	1.2
生 産 財	4.0	4.4	2.8	1.1	2.3	0.2	0

- (注) 1. 通産省調べ、52年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

ック、小型トラック等の減少から3か月ぶりにそれぞれ減少した。

(出荷——船舶を中心に増加)

1月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.5%(船舶を除くと+0.2%)と前月減少(-0.8%)のあと再び増加した(前年同月比+13.1%)。

1月の出荷を財別にみると、一般資本財は繊維機械、標準モーター、ポンプ、コンベア等の減少から4か月ぶりに、建設資材は条鋼類、スチールサッシ等の落込みを主因に、それぞれ減少したが、その他の財は増加した。すなわち、資本財輸送機械は、船舶、普通乗用車の増加から大幅増となり、耐久消費財も石油ストーブ、小型乗用車、二輪自動車等を中心に4か月連続の増加となった。また非耐久消費財も灯油、写真フィルム、金属製玩具等の増加を主因に再び増加し、生産財も銑鉄、粗鋼、電気銅等が減少したものの、ブリキ、アルミ地金、伸銅品等が増加したため微増となった。

(在庫——5か月連続の増加)

1月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は+0.2%と小幅ながら5か月連続の増加となったが、同在庫率は出荷増を映じて126.8と低下し

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

		51年				51年		52年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業	指数	124.1	129.3	130.4	129.8	131.7	130.6	132.6
	前期(月)比	5.7	4.2	0.9	-0.5	3.8	-0.8	1.5
	前年同期(月)比	12.9	13.4	13.4	10.5	14.0	9.3	13.1
	投資財	8.0	2.3	3.5	0.0	7.2	-0.8	2.4
	資本財	9.4	1.7	3.8	0.2	10.9	-1.2	3.8
	同(輸送機械を除く)	10.1	3.0	1.5	6.6	7.3	3.9	2.6
	輸送機械	10.2	-0.6	7.7	-8.0	13.7	-6.3	11.3
	建設資材	4.0	4.1	2.6	0.3	-1.1	0.3	-0.2
	消費財	4.2	5.1	-1.7	-1.3	2.4	-1.4	4.2
	耐久消費財	11.9	3.6	-4.2	-1.5	3.6	1.6	5.5
	非耐久消費財	-1.9	6.6	0.2	-0.9	1.0	-3.1	2.7
	生産財	4.9	5.1	1.1	-0.7	1.8	-0.7	0.2

(注) 1. 通産省調べ、52年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

		51年 (期末)				51年		52年
		3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉱工業	指数	158.5	156.8	158.7	167.8	163.4	167.8	168.2
	前期(月)末比	-1.5	-1.1	1.2	5.7	1.9	2.7	0.2
	前年同期(月)末比	-4.0	-2.1	-2.1	4.2	0.9	4.2	3.5
	製品在庫率	121.4	120.0	123.2	128.5	124.1	128.5	126.8
	投資財	-4.5	2.0	4.4	7.6	2.1	1.9	-2.2
	資本財	-5.3	4.3	10.7	7.8	1.1	2.1	-3.5
	同(輸送機械を除く)	-9.7	6.4	10.3	5.6	-0.3	2.1	-1.6
	輸送機械	2.1	-2.2	13.9	14.7	3.0	4.3	-9.6
	建設資材	-3.6	-0.6	-5.5	6.8	3.4	1.6	-0.5
	消費財	3.2	4.4	4.7	3.0	0.4	2.7	-0.1
	耐久消費財	0.0	5.6	7.5	3.2	0.4	1.6	-0.1
	非耐久消費財	6.6	3.6	1.8	2.3	0.3	3.9	-0.3
	生産財	-1.8	-6.1	-2.0	5.5	2.4	3.1	2.2

(注) 1. 通産省調べ、52年1月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

た(前月128.5、ただし船舶を除くと128.0<前月127.9>とわずかながら上昇)。

1月の在庫を財別にみると、一般資本財が土木建設機械、木工機械、金属工作機械を中心に減少したほか、建設資材は条鋼類、鉄丸くぎ、スチールドアの減少から、耐久消費財も石油ストーブ、電卓(13けた以下)、ステレオセットの減少を主因に、また非耐久消費財も金属洋食器、灯油、新聞巻取紙の減少から、それぞれわずかながら減少した。この間、生産財は、高炉製品(粗鋼、鋼板)、亜鉛、鉛電池等が減少したものの、銅・アルミ(地金・加工品)、複合肥料、合成樹脂、板紙、原糸等が増加したことから+2.2%と3か月連続の増加となった。

(設備投資——一般資本財出荷は4か月ぶりに減少)

1月の一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は-2.6%と4か月ぶりに減少した。

品目別には前月大幅増をみたポンプ、コンベア、金属工作機械等が反動減となり、クレーン、繊維機械、標準モーターも減少が目立つが、土木建設機械、動力耕うん機、電話機、圧縮機・送風機等は増加した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	51 年			51 年		52年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
民 需	2,318 (- 7.3)	2,467 (6.4)	2,707 (9.7)	2,566 (- 4.3)	2,873 (12.0)	3,227 (12.3)
同 (船舶を除く)	2,379 (- 6.2)	2,491 (4.7)	2,673 (7.3)	2,508 (- 4.1)	2,896 (15.5)	3,062 (5.7)
製 造 業	1,082 (- 0.9)	1,010 (- 6.6)	1,087 (7.6)	1,138 (7.8)	1,067 (- 6.3)	1,177 (10.4)
非製造業	1,220 (-10.8)	1,462 (19.8)	1,646 (12.6)	1,446 (-11.6)	1,857 (28.5)	2,099 (13.0)
同 (船舶を除く)	1,289 (9.1)	1,497 (16.1)	1,643 (9.8)	1,402 (-12.7)	1,922 (37.1)	1,910 (- 0.6)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

1月の機械受注額(船舶を除く)民需、季節調整済み、前月比)は、+5.7%(前年同月比+33.7%)と前月に引続き増加した。

業種別にみると、製造業からの受注は、窯業、

自動車、機械、繊維等が減少したものの、石油・石炭、食品が著伸したほか、鉄鋼、紙・パ、化学等もかなりの増加をみたため、前月-6.3%のあと+10.4%と増加した(前年同月比+20.5%)。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注は、電力が続伸し、建設、鉱業も増加した反面、運輸、農林漁業、その他非製造業が減少したため、-0.6%と前月大幅増加(+37.1%)のあとわずかながら減少した(前年同月比+43.6%)。

この間、官公需は防衛庁およびその他向けが増加したものの、運輸、通信向けが減少したため、-1.6%と減少した(前年同月比+20.0%)。

1月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、-1.2%と2ヵ月連続の減少となったが、一方官公庁分は+21.5%と3ヵ月連続の増加(11月+28.9%、12月+4.5%)となった。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	51 年		51 年	52 年				
		7～9月平均	10～12月平均	12 月	1 月	2 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	1.9	0.8	0.1	- 0.1	0.4	0.2	0.1	0
食 料 品	13.4	0.5	1.0	1.5	0	0.7	0.3	0.3	0.2
非食料農林産物	2.4	7.4	0.4	- 1.0	- 0.3	0.1	- 0.2	0.3	- 0.4
繊維製品	7.8	2.3	0.5	- 0.4	- 1.4	- 1.0	- 0.1	- 0.2	- 0.3
製材・木製品	3.8	7.6	0.7	- 0.5	0.8	1.3	0.5	0.8	0.1
パルプ・紙・同製品	2.8	3.8	6.1	0.4	- 0.2	- 0.2	- 0.1	- 0.1	0.1
金 属 素 材	1.9	- 0.1	- 4.8	- 2.2	0.8	0.8	0.6	- 0.5	- 0.1
鉄 鋼	9.4	5.8	- 0.1	- 0.9	- 0.1	0.2	0.1	- 0.2	- 0.1
非鉄金属	4.2	1.1	- 6.3	- 0.7	1.8	1.5	0.2	0.2	0.2
金属製品	3.8	1.2	- 2.6	0.6	0.2	0.7	0.3	0	0.4
電気機器	9.0	0.1	0.6	0.3	0.2	0	0	0	- 0.1
輸送用機器	6.8	- 0.3	0.5	0	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.2	0.2
一般・精密機器	10.8	0.5	0.5	0.3	0	0.3	0.1	0	0.2
化学製品	8.8	1.7	0.5	0.3	- 0.2	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.1
石油・石炭・同製品	4.6	0.2	0.3	0.1	- 0.4	1.2	1.4	0	- 0.2
窯業製品	3.1	0.3	1.4	0.5	0.1	0.1	0.1	- 0.1	0.1
雑 品 目	7.6	4.7	4.2	0.3	- 0.1	0.2	0.2	0	0
工 業 製 品	85.5	1.8	0.4	0.1	0	0.1	0.1	0	0
大企業性製品	63.3	1.6	0.2	0.1	- 0.1	0	0	- 0.1	0.1
中小企業性製品	20.1	3.1	1.9	0.3	- 0.1	0.3	0.2	0.1	- 0.1
非工業製品	14.5	2.5	2.1	0.4	- 0.2	1.3	1.1	0.3	0

(注) 日本銀行調べ。

◇1月の小売商況はバーゲン好調から持直し

1月の全国百貨店売上高(速報、季節調整済み、前月比)は、異常寒波をとらえたバーゲンセール
の奏功から前2ヵ月減少(11月同-1.5%、12月
同-1.6%)のあと+6.6%と大幅に増加した。

品目別(前年同月比)には、前月不振だった衣料
品がコート、スーツ等バーゲン物を中心にかなり
高い伸び(+13.0%)となったほか、身のまわり品
も好伸したものの、家庭用品、雑貨は依然伸び悩
んでいる。

2月の乗用車新車登録台数(軽を除く、季節調
整済み、前月比)は、ニューモデル車の好調な売
行きに支えられて+13.7%と前月(1月同+8.1%)
に続き大幅増加となった。

◇商況の基調——小幅軟化

2月の商品市況をみると、異常寒波の影響もあ
って鉛、灯油など一部品目が上伸したものの、前
月久方ぶりに反発をみた条鋼類、銅、生糸が再び
軟化したほか、合繊、そ毛糸、紙が続落となるな
ど、総じてみれば前月小戻し
のあと小幅ながら再び軟化商
状に転じた。

これは、①期待されていた
公共工事関連需要が豪雪の影
響もあって盛上りを欠いたう
え(鉄鋼、セメント、合板)、
消費関連(繊維、砂糖、紙)、
住宅関連(木材、塩ビ)需要も
伸び悩み傾向を脱せず、輸出
もここにきて成約のテンポが
やや鈍る(鉄鋼)など、輸・内
需が伸び悩んだことによる面
が大きい。また、②減産の足
並みがそろわず(合繊、そ毛
糸、一部合成樹脂)、供給が
十分絞り切れていないこと、
③こうした需給動向を背景に
前月一部(条鋼類、生糸、合
板)にみられた流通在庫補充

の動きが再び後退したこと、④為替円高化に伴い
一部(銅、亜鉛)に国内建値引下げ懸念が生じたこ
となども響いている。

(卸売物価——再び上昇)

卸売物価は、1月に50年6月以来19ヵ月ぶり
の下落(前月比-0.1%)となったあと、2月は、
前月比+0.4%と再び上昇した(前年同月比+4.8
%)。

品目別にみると、繊維製品、化学製品などが国
内実需不振を映じて下落した一方、石油・石炭・
同製品が新価格原油の入着集中から、また食料品
(鶏卵など)も寒波による供給減から、各々上昇と
なったほか、製材・木製品(原木高、合板カルテ
ル)、非鉄金属(海外高)なども小幅ながら前月に
引続き上昇した。

(消費者物価——2月<東京都区部、速報>は引続き かなりの上昇)

2月の消費者物価<東京都区部、速報>は、総
合で前月比+0.6%と前月+1.2%上昇のあと、引

消費者物価指数の推移

(単位・%)

			ウ エ ィ ト	51年		51年	52 年		最近月 の前年 同月比
				7～9 月平均	10～12 月平均	12月	1月	2月	
東 京	総 合	100.0	0.6	3.0	1.1	1.2	*	0.6	* 9.3
	季節商品を除く総合	91.9	1.2	3.3	1.2	0.2		0	8.7
	(季 節 商 品)	(8.1)	(- 5.7)	(0.4)	(- 1.3)	(14.1)	(*)	(6.7)	(*) 16.3
	食 料	40.1	- 0.3	1.6	0.1	3.2	*	1.8	* 8.3
	住 居	11.1	1.6	1.5	0.7	0.5		0.3	6.4
	光 熱	4.2	3.5	14.0	0	0		0	18.1
被 服	12.4	0.1	6.0	- 0.3	- 1.6	- 1.2		7.1	
	雑 費	32.2	1.1	2.9	2.8	0.3	- 0.1	11.5	
全 国	総 合	100.0	1.1	2.5	1.1	1.0	…	9.2	
	季節商品を除く総合	91.7	1.5	2.6	1.3	0	…	9.1	
	(季 節 商 品)	(8.3)	(- 3.2)	(1.1)	(- 1.6)	(10.8)	(…)	(11.1)	
	特 殊 分 類	農 水 蓄 産 物	16.3	- 1.3	2.3	0.2	5.5	…	9.2
		工 業 製 品	46.6	1.3	2.1	0.3	- 0.3	…	5.6
		うち大企業性製品	21.4	1.5	0.3	0.1	0.3	…	3.5
		中小企業性製品	25.2	1.2	3.5	0.4	- 0.7	…	7.4
		サ ー ビ ス	33.6	2.0	3.4	2.6	0.5	…	14.9

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

続きかなりの上昇となった(前年同月比+9.3%)。これは、食料が寒波の影響による野菜、鶏卵などの高騰から大幅上昇となったためである。なお、季節商品を除く総合では、被服(冬物バーゲン)、雑貨(正月用品の反落)の値下りから、前月比保合いと引続き落ち着いた動きを示した(前年同月比+8.7%)。

◇総合収支は大幅赤字

1月の国際収支は、貿易収支が小幅赤字となり、貿易外・移転収支も赤字幅を拡大したほか、短期資本収支も流出超幅を拡大したため、総合収支では、前月(黒字464百万ドル)とは様变りの846百万ドルの大幅赤字となった。

經常収支は、貿易収支が輸出の季節的落込みを映じて小幅の赤字(77百万ドル、前月黒字1,653百万ドル)となったほか、貿易外・移転収支も赤字

幅を拡大したため、662百万ドルの赤字(前月黒字1,137百万ドル)となった。

長期資本収支は、本邦資本が直接投資、借款の供与減から流出超幅をかなり縮小したうえ、外国資本も対日債券投資の増加を主因に、流入超幅を拡大したため、全体としては2百万ドルと小幅ながら流入超となった。

短期資本収支は、貿易信用が決済超となったため、前月(流出超183百万ドル)を上回る217百万ドルの大幅流出超となった。

なお、1月の貿易収支を季節調整済みでみると、輸出は船舶の引渡し集中を主因に大幅増加となった反面、輸入が大豆、小麦等の入着減から横ばいとなったため、収支じりでは、1,302百万ドルの大幅黒字となった(前月黒字819百万ドル)。

この間、外貨準備高は、124百万ドルの減少を

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51 年			51 年		52 年	51年1月
	4～6月	7～9月	10～12月	11 月	12 月	1 月	
経 常 収 支	947	991	1,858	59	1,137	△ 662	△ 1,076
貿易収支	2,389	2,723	3,336	541	1,653	△ 77	△ 567
輸 出	16,079	17,097	18,681	5,521	7,156	4,659	3,570
輸 入	13,690	14,374	15,345	4,980	5,503	4,736	4,137
貿易外収支	△ 1,303	△ 1,673	△ 1,389	△ 469	△ 487	△ 550	△ 477
移 転 収 支	△ 139	△ 59	△ 89	△ 13	△ 29	△ 35	△ 32
長期資本収支	49	△ 351	△ 905	△ 126	△ 296	2	△ 33
本邦資本	△ 853	△ 1,178	△ 1,608	△ 485	△ 553	△ 294	△ 240
外国資本	902	827	703	359	257	296	207
基礎的収支	996 (1,500)	640 (△ 107)	953 (△ 157)	△ 67 (△ 255)	841 (7)	△ 660 (719)	△ 1,109 (△ 6)
短期資本収支	78	324	△ 89	312	△ 183	△ 217	△ 213
誤差脱漏	△ 266	292	△ 218	35	△ 194	31	263
総 合 収 支	808	1,256	646	280	464	△ 846	△ 1,059
金 融 勘 定	808	1,256	646	280	464	△ 846	△ 1,059
外貨準備増減	1,215	1,092	115	148	△ 121	△ 124	338
そ の 他	△ 407	164	531	132	585	△ 722	△ 1,397
外 貨 準 備 高	15,397	16,489	16,604	16,725	16,604	16,480	13,153
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 14,943	△ 14,634	△ 14,092	△ 14,717	△ 14,092	△ 14,982	△ 14,743

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
51 年 4 ～ 6 月	5,371 (+ 3.7)	4,407 (+ 2.2)	964	5,482 (+ 4.8)	5,182 (+ 2.9)	4,023 (+ 0.4)	5,836 (+ 5.5)	5,270 (+ 4.3)
7 ～ 9 "	5,537 (+ 3.1)	4,879 (+ 10.7)	658	5,723 (+ 4.4)	5,655 (+ 9.1)	3,991 (- 0.8)	6,113 (+ 4.7)	5,733 (+ 8.8)
10 ～ 12 "	5,785 (+ 4.5)	5,043 (+ 3.4)	742	5,879 (+ 2.7)	5,737 (+ 1.4)	4,141 (+ 3.8)	6,124 (+ 0.2)	6,546 (+ 14.2)
51 年 10 月	5,661 (- 2.3)	4,868 (- 3.7)	793	5,841 (- 3.1)	5,562 (- 5.2)	4,109 (+ 3.0)	5,974 (- 8.7)	5,848 (- 1.0)
11 "	5,759 (+ 1.7)	5,145 (+ 5.7)	614	5,781 (- 1.0)	5,968 (+ 7.3)	4,111 (+ 0.1)	6,257 (+ 4.7)	6,204 (+ 6.1)
12 "	5,934 (+ 3.0)	5,115 (- 0.6)	819	6,014 (+ 4.0)	5,681 (- 4.8)	4,204 (+ 2.2)	6,141 (- 1.9)	7,587 (+ 22.3)
52 年 1 月	6,418 (+ 8.2)	5,116 (+ 0.0)	1,302	6,523 (+ 8.5)	5,972 (+ 5.1)	4,425 (+ 5.3)	6,966 (+ 13.4)	5,948 (- 21.6)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。

示し、月末残高は、16,480百万ドルとなった。

(輸出——大幅増加)

1月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で+8.2%の大幅増加を示し、原計数の前年同月比でも+30.5%と引続き前年を大幅に上回っている(前月同+24.2%)。

品目別(通関ベース)には、テレビ、二輪自動車が減少したものの、船舶が引渡しの集中から前月に続き大幅増加したのをはじめ、化学製品が2か月連続の増加を示し、鉄鋼、自動車もかなりの増加となった。

地域別にはアフリカ向けが減少し、EC向け、東南アジア向けは横ばいとなったものの、米国向けがかなりの増加を示し、中近東向け、中国向けも大幅増加となった。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、1

月+5.3%のあと、2月は+5.0%と6か月連続の増加を示した。

(輸入——横ばい)

1月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で+0.0%と前月微減(同-0.6%)のあと横ばいにとどまった。もっとも原計数の前年同月比では、+14.5%と引続き前年水準を上回っている。

品目別(通関ベース)には、原油をはじめ綿花、砂糖がかなりの増加となったものの、大豆、小麦が引続きかなりの減少を示し、とうもろこし、羊毛等も減少した。

2月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は、1月-21.6%と大幅減少のあと+0.7%と横ばい程度にとどまった。